

資料1

# 三位一体改革後の都市財政に関するアンケート調査 調査票及び単純集計結果

F 1 都市名

\_\_\_\_\_ 市・区

F 2 全国地方公共団体コード

□	□	-	□	□	□	□
---	---	---	---	---	---	---

F 3 人口（平成 18 年 3 月末住民基本台帳）

\_\_\_\_\_ 人

F 4 都市類型（類似団体別市町村財政指数表）  
（平成 18 年 3 月末現在）

□	-	□
---	---	---

F 5 回答内容についての連絡先

\_\_\_\_\_ 局 \_\_\_\_\_ 部 \_\_\_\_\_ 課 \_\_\_\_\_ 係

回答者職氏名：\_\_\_\_\_

Tel . \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_ (内線 \_\_\_\_\_)

Fax . \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

E-mail: \_\_\_\_\_

【お問い合わせ先】

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2 - 4 - 1  
(財)日本都市センター 研究室（担当：中西、清水）  
Tel : 03-5216-8777 Fax : 03-3263-4059  
E-mail : nakanisi@toshi.or.jp

### <調査票の記入・返送上のお願い>

1. 本アンケートは、全国市長会が(財)日本都市センターに委託して行っている「都市財政の将来展望に関する調査研究」の一環として、貴自治体における「三位一体改革」の影響等についてうかがうものです。財政担当課長様をご調製の上、ご回答くださいますよう、お願い申し上げます。なお、個別の回答につきましては、断りなく自治体名を公表することはいたしません。また、ご見解にかかる部分につきましては、自治体名が分からない形で取りまとめることを申し添えます。

2. 調査は、〔 〕「三位一体改革後の都市税収等の概要」、〔 〕「三位一体改革による財政状況の変化への対応」の2部に分かれております。〔 〕につきましては、平成18年度決算見込額を、〔 〕につきましては、平成14年度～平成17年度に行われた取組み等をご記入いただきますよう、お願い申し上げます。

3. 質問への回答方法は、回答選択肢の番号に をつけるもの、数値を記入するもの、文章で記入するものがあります。それぞれの質問文の指示に従ってご回答ください。また、書ききれない場合には、空欄を利用するか、別紙にてご回答ください。

4. ご記入いただいた調査票につきましては、お忙しい折とは存じますが、同封の返信用封筒にて、12月20日(水)必着でご返送くださいますようお願いいたします。なお、原則として郵送でお願いいたしますが、ファクシミリ、E-mailでも結構です。

5. PC上での調査票の記入をご希望の方は、お手数ですが、下記URLより本調査票データ(MS-Word形式)をダウンロードしてお使いください。また、E-mailによるご回答も承っております。その場合には、下記メールアドレスまで添付ファイルにてご返送ください。なお、接続環境等の事情により、調査票データのE-mailでの送付をご希望の方は、その旨をご連絡ください。〔URL〕<http://www.toshi.or.jp/xxxxxx/xxxxxx.htm>

6. なお、今回の調査の返送先は下記集計センターとなります。

同封いたしました集計センター宛の返送用封筒に入れてご返信ください。

FAXまたはE-mailにて、返送いただく場合は、下記FAX番号もしくはメールアドレスまでお願いいたします。

#### 【調査票返送先】

〒150-0044 渋谷区円山町6-8 松木家ビル4階

「三位一体改革後の都市財政に関するアンケート調査」集計センター

FAX 03-3770-6820

E-mail zaisei@toshi.or.jp

〔 〕「三位一体改革後の都市税収等の概要」

Q1 **平成18年度の普通会計決算見込額**について、下記の数値をご記入下さいますよう、お願い致します（**現時点では決算見込みの出せない項目については、予算現額を記載してください**）。

歳入合計（予算現額）	千円
一般財源等	千円
地方税および地方譲与税等合計	千円
個人住民税均等割（平成18年度課税分、以下同じ）	千円
個人住民税所得割	千円
法人住民税均等割	千円
法人住民税法人税割	千円
地方消費税交付金	千円
所得譲与税	千円
国庫支出金（次の項目を除く）	千円
都道府県支出金のうち、国庫補助に伴うもの	千円
基準財政需要額（臨財債振替後）	千円
基準財政需要額（臨財債振替前）	千円
基準財政収入額	千円
地方交付税交付金（普通交付税）	千円
地方交付税交付金（特別交付税）	千円
臨時財政対策債	千円

地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計に、都道府県から市町村が交付を受ける利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金（大都市のみ）、国有提供施設等所在市助成交付金のほか、目的が特定されていない寄付金等、一般財源と同様に財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源をあわせたもの。

地方税、地方譲与税の合計に、都道府県から市町村が交付を受ける利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金（大都市のみ）をあわせたもの。

〔 〕「三位一体改革」の財政運営に対する影響

平成 14 年度～17 年度においては、いわゆる「三位一体改革」によって国庫補助負担金を削減して地方への税源移譲がなされた一方で、地方財政計画の歳出抑制によって地方交付税（臨時財政対策債を含む）の総額が抑制され、多くの自治体で歳入が減少しました。そこで、**平成 14 年度～17 年度における**貴自治体での歳入減への対応について、お尋ねします。

なお、当該期間に合併した市町村で、合併前に行った取組み等につきましては、可能であれば旧市町村全てについて、数が多いなどの理由で難しい際には、

- ・編入合併の場合には編入した旧市町村の取組みについて
  - ・対等合併の場合には最も人口の大きかった旧市町村の取組みについて
- ご記入ください（Q 4、Q 5 を除く）。

< 人件費の削減 >

Q 2 貴自治体では、人件費の削減を行いましたか。

- 1 はい …………… 96.1%
- 2 いいえ …………… 3.4%
- 無回答 …………… 0.5%

Q 3 貴自治体では、人件費の削減について、以下のような取組みを行いましたか。あてはまる数字全てに をつけるとともに、主な取組みと、もし試算を行っておられれば経費削減額を併せてお書きください。

		主な取組み	経費削減額
1	給与の引下げ (65.9%)		
2	職員数の削減 (93.1%)		
3	各種手当の見直し (84.6%)		
4	その他 (43.6%)		

(無回答：0.4%)

Q 4 貴自治体の職員数（一般行政部門）をご記入下さい。

平成 14 年 4 月 1 日：( )人

平成 18 年 4 月 1 日：( )人

総務省「地方公共団体定員管理調査」を参照。

平成 14 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日に合併されている場合には、大変恐れいりますが、平成 14 年 4 月 1 日時点については、合併前の自治体の合計数をご記入下さい。

Q5 貴自治体のラスパイレース指数をご記入下さい。

平成14年4月1日:( )

平成18年4月1日:( )

平成14年4月1日～平成18年3月31日に合併されている場合には、編入合併の場合には編入した旧市町村の数値を、対等合併の場合には、旧市町村で最も高かった数値をお書き下さい。

< 公共事業費の削減 >

Q6 貴自治体では、公共事業費の削減を行いましたか。

1 はい SQへ ..... 66.7%

2 いいえ ..... 31.2%

無回答 ..... 2.1%

SQ 見直しを行った公共事業のうち、大幅な事業費の抑制を行ったものについて、代表的な例をあげてください。また、もしわかるようでしたら、経費削減額を併せてお書き下さい。

< 代表的な例 >	< 経費削減額 >

< 住民サービスの縮小・廃止 >

Q7 貴自治体では、住民サービス（各種団体・個人への補助・助成等）の縮小または廃止を行いましたか。

1 はい SQへ ..... 74.7%

2 いいえ ..... 23.5%

無回答 ..... 1.8%

SQ 大幅な見直しを行った住民サービスのうち、主なものについて記載してください。また、もしわかるようでしたら、経費削減額を併せてお書き下さい。

< 主な例 >	< 経費削減額 >

< 民間委託等の推進 >

Q 8 貴自治体では、平成 14～17 年度に新たな民間委託推進の取組みを行いましたか。

- 1 はい SQへ ..... 81.6%
- 2 いいえ ..... 16.6%
- 無回答 ..... 1.8%

Q 9 貴自治体では、以下のような民間委託推進等の取組みについて、平成 14～17 年度に新たに行いましたか。あてはまる数字全てに をつけるとともに、主な取組みと、もしわかるようでしたら経費削減額を併せてお書きください。

		主な取組み	経費削減額
1	指定管理者制度 ( 69.9% )		
2	P F I による施設整備・運営 ( 9.2% )		
3	市有施設の運営事務の民間委託 ( 40.2% )		
4	一般事務の民間委託 ( 42.1% )		
5	その他 ( 具体的にお書き下さい ) ( 23.4% )		

具体的な委託業務の内容は、総務省「市区町村における事務の外部委託の実施状況」(平成 16 年 3 月 25 日)([http://www.soumu.go.jp/iken/gai\\_itaku01.html](http://www.soumu.go.jp/iken/gai_itaku01.html))を参照。(無回答:3.1%)

< 手数料・利用料・負担金等の値上げ >

Q12 貴自治体では、平成 14～17 年度に手数料・利用料・負担金等の値上げを行いましたか。

- 1 はい SQへ ..... 65.1%
- 2 いいえ ..... 32.8%
- 無回答 ..... 2.1%

Q13 貴自治体では、平成 14～17 年度に以下のような手数料・利用料・負担金等の値上げを行いましたか。あてはまる数字全てに をつけるとともに、具体的に値上げを行った内容の概略について併せてお書きください。

		値上げ内容の概略
1	ごみ収集料金 ( 31.8% )	
2	上下水道料金 ( 45.2% )	
3	保育料 ( 28.8% )	

4	証明書等発行手数料 (23.8%)	
5	健診の受診料 (34.0%)	
6	市有施設の利用料 (46.6%)	
7	その他(具体的にお書き下さい) (36.2%)	

(無回答:1.6%)

< 基金の取り崩し >

Q14 貴自治体では、平成14～17年度に財政調整基金の取り崩しを行いましたか。

- 1 はい SQへ ..... 86.1%  
 2 いいえ ..... 13.0%  
 無回答 ..... 0.9%

Q15 貴自治体の財政調整基金の残高をご記入下さい。

平成14年3月31日:( )千円

平成18年3月31日:( )千円

< その他 >

Q16 Q2～Q15で尋ねた取組みに、地方財政計画の規模抑制がどの程度影響したとお考えですか。～のそれぞれについて、あてはまるもの1つをおつけください。

	大きく 影響した	ある程度 影響した	ほとんど 影響して いない	まったく 影響して いない	取組みを 実施して いない	無回答
人件費の削減	( 41.5	43.0	9.1	1.4	3.4	1.6 )
公共事業費の削減	( 37.3	26.7	2.9	0.5	31.4	1.2 )
住民サービスの縮小・廃止	( 19.1	39.8	13.4	1.6	23.5	2.7 )
民間委託等の推進	( 14.8	47.8	17.5	2.0	16.6	1.4 )
手数料・利用料・負担金等の値上げ	( 10.3	34.8	18.4	2.0	33.2	1.4 )
基金の取り崩し	( 51.5	24.1	8.9	1.2	13.0	1.2 )

Q17 上記以外の取組みで、地方財政計画の規模抑制が影響したものがございましたら、ご自由にお書き下さい。

Q18 貴自治体におけるこれまでの歳出削減の水準について、現状はどの程度であるとお考えですか。貴方（財政担当課長）のお考えに最もあてはまるもの1つをおつけください。

- 1 歳出削減の水準は限界に達しており、これ以上の歳出削減は極めて困難である… 33.9%
- 2 歳出削減の水準は限界に近いが、なお若干の歳出削減の余地はある …… 46.3%
- 3 歳出削減に取り組んできているが、更なる歳出削減は可能である …… 19.3%
- 無回答 …… 0.5%

Q19 今後、更なる地方財政計画の大幅な総額圧縮が行われたとしたら、どのような対応をすることになるとお考えですか。貴方（財政担当課長）のお考えに最もあてはまるもの1つをおつけください。

- 1 行政サービスの水準を引き下げ、住民負担の引き上げを行う …… 46.3%
- 2 行政サービスの水準を引き下げるが、住民負担の引き上げは行わない …… 10.3%
- 3 行政サービスの水準は維持し、住民負担の引き上げを行う …… 21.7%
- 4 行政サービスの水準は維持し、住民負担の引き上げも行わない …… 9.4%
- 5 その他（具体的に： …… ） …… 10.7%

Q20 貴自治体の平成17年度決算における、下記の指標についてご記入下さい。

- (1) 財政力指数 ( . )
- (2) 経常収支比率 ( . )%
- (3) 起債制限比率 ( . )%
- (4) 公債費負担比率 ( . )%
- (5) 実質公債費比率 ( . )%

Q21 貴自治体では平成14年4月1日～平成18年3月31日に市町村合併を行いましたか。

- 1 行った ( 市 町 村 ) 構成市町村は全て含むものとします。… 46.3%
- 2 行っていない …… 52.9%
- 無回答 …… 0.7%

Q22 いわゆる「三位一体改革」と総称される近年の地方税財政制度のさまざまな改革が貴自治体の財政運営に及ぼした影響のうち、対応に苦心されたのはどのような点でしたか。ご自由にお書き下さい（書ききれない場合には、別紙にてご回答ください）。

Q23 今後の地方税財政制度の改革に対する要望やご意見などがございましたら、ご自由にお書き下さい（書ききれない場合には、別紙にてご回答ください）。

\*\*\* 長時間にわたり、御協力ありがとうございました \*\*\*